

—オスプレイの訓練中止を求め、県・周辺5自治体へ要請する—

百里基地反対連絡協議会（百里連協）が1日行動



県庁にて

百里基地反対連絡協議会（略称・百里連協）は、9月17日、「百里基地でのV22オスプレイの訓練中止を求める申し入れ」自治体要請行動をおこないました。参加者は、百里基地反対同盟の梅沢さんご夫妻、相楽衛・茨城平和擁護県民会議事務局長、井坂章・社会民主党茨城県代表、木村泉・百里連協事務局長と篠原睦・平和委員会事務局長の6人で、一日行動を共にしました。なお、県では山中泰子県会議員、茨城町では川澄敬子町会議員、鉾田市では高野衛市会議員、かすみがうら市では佐藤文雄市会議員、小美玉市では福島ヤヨヒ市会議員など、共産党議員が同席して支援をいただきました。

県庁からスタート。大井川和彦県知事の代理として出席した生活文化課長に、「北関東防衛局に訓練中止を申し入れる」ことなどを要請しました。しかし「中止の立場に立っていただきたい」という強い要請に、ハッキリ答えませんでした。

その後、茨城町→鉾田市→行方市→かすみがうら市→小美玉市を訪問し、同内容の要請をおこないました。4市1町には「住民の生命・基本的人権・生活権を侵害し、犠牲にすることを容認した上で地域振興を求めるようなオスプレイ訓練受け入れ協定書は、絶対に締結しないこと」を申し入れました。

オスプレイ一機が飛来し計器進入訓練（8月26日）をすることが知らされた際、基地周辺の26行政区長でつくる「百里飛行場周辺整備協議会」は同月24日「オスプレイ訓練中止」を北関東防衛局長、知事、市長に宛てて申し入れています。ところが、31日同協議会は、小美玉市議会に「協定書」締結を求める陳情をしてい

ることが明らかになりました。そして、同市総務委員会において、9月22日、「採択 不採択」の採決がおこなわれることがわかりました。副市長に対し、「住民の犠牲の上に、訓練を受け入れ、補助金をもらうことはしないでほしい」「何十年も基地被害、爆音に耐え忍んでいる」「夜中の9時、10時に戦闘機が飛んでいる。夜は、音はすれど姿が見えない。生命と財産を守ってくれるのが自治体の役割ではないか」と、あらためて「オスプレイ訓練中止」を求めました。

かすみがうら市では、坪井透市長に要請書を直接手渡し、懇談しました。市長は「オスプレイは危険な飛行機。注視して見守っていきい」と述べています。同市長に対しても「オスプレイ訓練反対の立場を貫いてほしい」と要望しました。

百里連協は、今後も3回、4回と自治体要請行動を積み重ねる、ということを確認しました。県平和委員会は、オスプレイ訓練中止の署名に取り組みます。ご協力をお願いします。

《記 篠原 睦》



茨城町にて



鉾田市にて



行方市にて



かすみがうら市にて



小美玉市にて

戦争法廃止
9・19行動

戦争法（安保法制）強行採決から6周年、「廃止」の声を高らかに！

レッドアクション（新婦人など女性が構成する4団体）とともに、9月19日正午から水戸駅南口で30分余、戦争法廃止を訴える集会に参加しました。久々の夏日の炎天下でしたが、14人（戦争法廃止連絡会からは4人）が参加しました。6年前の2015年9月19日未明、自公政権は国会を取り囲む世論の反対を押し切って「安保法制」を強行採決。以降毎月の19日、安保法制の廃止を求めて、戦争法の廃止を訴え、今回丸6年目を迎えました。

■歴史に刻まれた9月

ところで、9月は次のように歴史に刻まれた日があります。関東大震災（1923年9月1日）、満州事変（1931年9月18日）、降伏文書調印（1945年9月2日）、旧安保条約締結（1951年9月8日）、アメリカ同時多発テロ（2001年9月11日）。満州事変からは90年。安保条約締結から70年が経った現在も米軍と米軍基地が日本に居座り、安保法制成立後ますます日米軍事同盟が強化され一体化してきました。航空自衛隊百里基地でのオスプレイ訓練も本格的に始まろうとしています。

■私たちの切実な願いや要求を実現するチャンスが生まれている

日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、9月8日、次の総選挙で政権交代を目指す野党共通政策「命を守るために政治の転換を」に合意しました。沖縄・辺野古での新基地建設中止、原発のない脱炭素社会の追求など、わたしたちの切実な願いや要求を実現するチャンスが生まれています。

連絡会を代表してマイクを握った田中重博さんは、県知事選挙で得た票の重さについて語りかけ、通行する若者たちに「選挙に行こう」と訴えました。



茨城県平和委員会は、県知事選（8月19日告示、9月5日投開票）を大会方針にもとづいて「いのち輝くいばらきの会」（以後、いのち輝く会）とともに活動しました。「いのち輝く会」は、7月28日、水戸市内において臨時総会を開催し、田中重博さんを候補者とすることを決定しました。

元茨城大学副学長（地方自治体・財政の専門家 2017年県知事選出馬）の田中重博さんにとって2度目の挑戦となりました。県庁記者クラブでおこなわれた会見（7月30日）では「大井川知事の無投票当選を許してしまうことは、多くの県民有権者の選択肢をなくしたり、狭めたりすることにもなり、地方自治や民主政治にとって決してよいことではない」と、出馬に至った思いを述べています。

対抗馬として誰が名乗りを上げるのか、世論の期待が高まるなかでギリギリの出馬表明でした。現職の大井川和彦県知事は、6月議会で立候補を早々と表明し、県内700を超える団体からの推薦・支持を取り付けていました。

「いのち輝く会」の基本政策は、次の5つでした。

1. みんなが安心して暮らせる茨城に
2. 暮らし応援で雇用をふやし、地域を元気に
3. 原発依存を脱し、自然エネルギーで雇用をつくる
4. 憲法と住民自治を暮らしに活かす社会の実現
5. ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現

大井川県政は「稼げる県政」「儲ける県政」を標榜し、「選択と集中」をキーワードにして、新自由主義政策をおしすすめました。県の財政力は全国8番目にもかかわらず、「儲からない分野」は再編統合や縮小・切り捨ての対象となりました。典型は保健所の統合（12か所から9か所へ）や県立障害者施設「あすなろの郷」の縮小などです。

田中重博候補は、このような新自由主義からの転換、東海第二原発を廃炉にする、百里基地のオスプレイ訓練や日米共同訓練に反対する立場を明確にしながら選挙戦を闘いました。

●知事選のとりくみ、お疲れさまでした。

県平和委員会は「県知事選挙通信 東海原発ノーを！」を3回（8月20日・30日、9月3日）発行、「かわら版」でも選挙事務所開きなどを報告、また勝利のための選挙カンパを募りました。11の地域平和の会からカンパが寄せられましたので「いのち輝く会」に届けました。選対本部へ直接届けた分を含めた総額は、10月に行われる総括会議で報告を待ちます。また、平和委員会として「為書き」を送りました。

選挙期間中、コロナ対策の無為無策による菅義偉内閣の支持率低



下、東京都議選及び横浜市長選での自民党の敗北、菅首相退陣など政権に対する厳しい批判が国民の間から起こりましたが、県知事選の投票率は35.02%でした。田中重博候補は168,876票（20.4%）を獲得しました。



田中しげひろYoutubeチャンネルより

●田中候補の年代別得票率は、10代・20代が一番高かった

NHKの出口調査によれば、東海第二原発再稼働反対は66%でした。「いのち輝く会」の知名度や田中候補の政策等をもっと早く・広く県民に届けることが出来れば有権者の関心は上がったことでしょう。田中重博候補の5つの基本政策は、県民要求と重なり合うものばかりでした。また田中候補の年代別得票率を見ると、10代・20代が15%と一番高く、次に高かった70代の得票率よりも若干上回っていたことは特筆に値します。

茨城県平和委員会は、憲法を暮らしに生かし平和な社会の実現をめざす、「東海第二原発は廃炉に」を掲げて、地域、職場で活動しています。わたしたちの願いを実現するためには、県政を変え、政権を変えなければ「コロナ感染者原則自宅療養（実際は放置）」、失業、生活困窮等によって「いのちが失われる」ことを目の当たりにしています。

8月26日に第1回目が強行され、北関東防衛局（防衛省）が毎月数回と連絡されている百里基地での欠陥機オスプレイ訓練も本格化します。茨城県平和委員会は引き続き県政をチェックし、「いのち輝く会」（市民と政治諸団体の共同）の発展に取り組みます。 《記 篠原 睦》

馬毛島への米軍・自衛隊基地建設に反対するリーフレットの大活用を呼びかけます

—日本平和委員会事務局—

鹿児島県・馬毛島を米軍・自衛隊基地にする計画に反対するリーフレットが10月初旬に発行されます。

1部15円で、オールカラーで、八板俊輔西之表市長も含め、様々な立場の種子島市民の基地建設反対の切実な思いがストレートに届くリーフレットです。市民・団体連絡会は、これを今度の総選挙前に全国に広げて、反対の世論を広げ、総選挙の争点にもしていきたいと大規模な普及・活用を呼びかけています。

注文は県平和委員会事務局（☎029-251-2806）まで連絡下さい。

